

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第72期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ソネック
【英訳名】	SONEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福島 孝一
【本店の所在の場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 清水 省己
【最寄りの連絡場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 清水 省己
【縦覧に供する場所】	株式会社ソネック大阪支店 （大阪市淀川区西中島七丁目1番29号 新大阪SONEビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月	第71期 平成23年3月	第72期 平成24年3月
売上高(千円)	12,259,403	12,493,773	8,798,717	10,497,641	10,196,555
経常利益(千円)	356,275	233,653	271,921	333,306	384,964
当期純利益(千円)	145,259	86,500	148,936	178,138	190,268
包括利益(千円)	-	-	-	166,777	176,621
純資産額(千円)	3,555,553	3,531,138	3,647,764	3,763,151	3,888,382
総資産額(千円)	10,358,190	8,746,496	6,288,925	7,549,520	8,600,358
1株当たり純資産額(円)	484.26	480.98	496.87	512.59	529.64
1株当たり当期純利益(円)	19.78	11.78	20.29	24.26	25.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.33	40.37	58.00	49.85	45.21
自己資本利益率(%)	4.07	2.44	4.15	4.81	4.97
株価収益率(倍)	12.23	16.30	13.65	9.81	8.99
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	757,639	722,722	661,496	656,961	980,392
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	40,079	618,007	17,184	229,034	166,873
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	51,481	51,457	51,319	51,542	51,348
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	3,369,353	3,422,611	2,692,611	1,755,072	2,850,989
従業員数(人)	119	116	117	113	111

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第70期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月	第71期 平成23年3月	第72期 平成24年3月
売上高(千円)	12,010,786	12,272,004	8,586,180	10,245,699	9,944,828
経常利益(千円)	331,528	244,886	252,304	290,881	367,825
当期純利益(千円)	132,990	97,645	135,101	158,010	186,637
資本金(千円)	723,000	723,000	723,000	723,000	723,000
発行済株式総数(株)	7,500,000	7,500,000	7,500,000	7,500,000	7,500,000
純資産額(千円)	3,459,368	3,446,100	3,548,890	3,644,148	3,765,748
総資産額(千円)	10,223,616	8,639,613	6,150,268	7,381,690	8,443,243
1株当たり純資産額(円)	471.16	469.40	483.40	496.38	512.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	18.11	13.30	18.40	21.52	25.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.84	39.89	57.70	49.37	44.60
自己資本利益率(%)	3.82	2.83	3.86	4.39	5.04
株価収益率(倍)	13.36	14.44	15.05	11.06	9.17
配当性向(%)	38.65	52.63	38.04	32.53	27.53
従業員数(人)	106	104	105	101	98

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第70期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和19年3月	沿岸荷役業を営む商運社、松大組、松野組が企業統合し、資本金10万円で株式会社曾根組設立
昭和23年3月	建設請負業を開始
昭和24年10月	建設業法による兵庫県知事登録第2538号の登録を行う。
昭和25年3月	本店を現在地に移転
昭和29年6月	丸和運輸株式会社を吸収合併し、海運事業を開始
昭和32年7月	名古屋支店を設置
昭和34年9月	大阪営業所（現大阪支店）を設置
昭和36年11月	播磨建設工業株式会社を吸収合併
昭和37年5月	道路運送法による免許大陸第3844号を取得（以降免許区域を拡大、現在、法改正により許可制）
昭和41年12月	神戸支店を設置
昭和44年7月	志方開発株式会社を吸収合併
昭和47年12月	建設業法改正に伴い、建設大臣許可（特 - 47）第505号の許可を受ける。
昭和49年12月	子会社株式会社クリエート・プロシードを設立し、産業廃棄物収集運搬業を開始
昭和50年1月	明石支店を設置
昭和51年8月	宅地建物取引業法による兵庫県知事免許(1)第400048号を取得
昭和61年4月	ミサワホーム株式会社と業務提携
平成4年3月	ミサワホーム株式会社との業務提携解消
平成4年10月	商号変更し、株式会社ソネックとなる。
平成6年6月	海運事業から撤退
平成8年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年4月	子会社ケミカル運輸株式会社を設立
平成10年10月	運輸事業をケミカル運輸株式会社に営業譲渡
平成11年4月	品質マネジメントシステム「ISO9002」の認証を取得
平成12年3月	子会社株式会社クリエート・プロシードが営業を休止し、産業廃棄物収集運搬業から撤退
平成15年5月	品質マネジメントシステム「ISO9001」の認証を取得
平成16年3月	子会社株式会社クリエート・プロシードを吸収合併 神戸支店及び明石支店を廃止
平成17年4月	神戸支店を設置
平成20年3月	環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得

3【事業の内容】

当企業グループは、当社、子会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業、運輸事業を主な事業としており、兼業として不動産事業を営んでおります。なお、その他の関係会社である富士京不動産株式会社は、当社の発行済株式総数の32.2%を所有しておりますが、役員の兼任と持株以外の関係（販売・技術・生産・人事等）はありません。

当企業グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表」の注記事項（セグメント情報等）に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

- ・建設事業 当社で総合建設業を、また、兼業として不動産事業を営んでおります。
- ・運輸事業 子会社 ケミカル運輸株式会社で一般貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ケミカル運輸(株)	兵庫県 高砂市	50,000	運輸事業	100.0	当社が事務所及び土地の賃貸 等を行っております。 役員の兼務4名
(その他の関係会社) 富士京不動産(株)	兵庫県 姫路市	10,000	不動産事業	(32.9)	役員の兼務1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 富士京不動産株式会社は、当社の取締役会長、渡辺健一が100%株式を所有し、渡辺健一は取締役に就任しておりますが、現在事業は営んでおりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	91
運輸事業	13
全社(共通)	7
合計	111

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者の員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
98	42.0	16.3	5,567,635

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	91
全社(共通)	7
合計	98

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、税込総額を基準として算出しており、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者の員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの立て直しが進む一方で、電力供給の制約や急速な円高に加え、欧州政府の債務危機問題、国内デフレ経済等が長期化する中、依然として不安定な状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資で補正予算措置が講じられたものの、地域的に偏らざるを得ず、民間企業の設備投資も抑制基調で、受注競争はより一層激化しております。一方、運輸業界におきましても、扱い積載物の物流はほぼ前年並みに推移しましたが、燃料価格の高騰を運賃に反映できず、非常に厳しい経営環境にありました。

このような状況の下で、当企業グループは、主力たる建設事業の受注確保に全力を注ぎ、原価の低減と品質の向上に全社を挙げて取り組んでまいりました。

当連結会計年度における建設事業の受注高は、前期受注が低迷した官公庁工事も増加したことから、前期比10.7%増の95億81百万円となりました。

売上高につきましては、運輸事業はほぼ前年並みの売上高を確保できたものの、建設事業において、期首の繰越工事高が前期比大幅マイナスでのスタートを挽回しきれず、前期比2.9%減の101億96百万円となりました。

一方、利益につきましては、工事原価の圧縮や経費削減努力により、当連結会計年度の営業利益は前期比29.7%増の3億40百万円、経常利益は前期比15.5%増の3億84百万円、当期純利益につきましても6.8%増の1億90百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益（営業利益）
・建設事業	99億44百万円（前連結会計年度比 2.9%減）	3億13百万円（前連結会計年度比 44.1%増）
・運輸事業	2億51百万円（前連結会計年度比 0.1%減）	27百万円（前連結会計年度比 39.9%減）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は28億50百万円となり、前連結会計年度末より10億95百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億80百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、売上債権の増加3億24百万円、法人税等の支払額2億6百万円により資金が減少する一方、税金等調整前当期純利益の3億84百万円、仕入債務の増加6億41百万円、預り金の増加2億78百万円及びその他の増加1億33百万円により資金が増加したものであります。（前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、6億56百万円の資金の減少）

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億66百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出3億7百万円、および有形固定資産の取得による支出28百万円により資金が減少する一方、投資有価証券の償還による収入5億円により資金が増加したものであります。（前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、2億29百万円の資金の減少）

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少となりました。その要因は配当金の支払額51百万円によるものであります。（前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少）

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建設事業(千円)	8,653,477	9,581,373(10.7%増)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建設事業(千円)	10,245,699	9,944,828(2.9%減)
運輸事業(千円)	251,942	251,726(0.1%減)
合計(千円)	10,497,641	10,196,555(2.9%減)

(注) 1. 当企業グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2. 当企業グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建築工事	2,934,673	7,888,265	10,822,939	7,523,925	3,299,013
	土木工事	2,650,473	765,211	3,415,684	2,721,774	693,910
	計	5,585,146	8,653,477	14,238,623	10,245,699	3,992,923
当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建築工事	3,299,013	8,574,338	11,873,352	8,521,040	3,352,311
	土木工事	693,910	1,007,034	1,700,944	1,423,788	277,156
	計	3,992,923	9,581,373	13,574,296	9,944,828	3,629,467

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含めております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建築工事	21.3	78.7	100.0
	土木工事	10.9	89.1	100.0
当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建築工事	16.4	83.6	100.0
	土木工事	18.8	81.2	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建築工事	55,544	7,468,381	7,523,925
	土木工事	788,087	1,933,687	2,721,774
	計	843,631	9,402,068	10,245,699
当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建築工事	171,608	8,349,432	8,521,040
	土木工事	429,051	994,737	1,423,788
	計	600,659	9,344,169	9,944,828

(注) 1. 完成した工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額5億円以上の主なもの

中日本高速道路㈱	東名阪自動車道天白高架橋環境対策工事
医療法人社団朋優会	医療法人社団朋優会
中日本高速道路㈱	老人保護施設サンスマイル三木新築工事
㈱アメニティワールド	東名阪自動車道東海通高架橋環境対策工事 尾上大和会館新築工事

当事業年度 請負金額6億円以上の主なもの

中日本高速道路㈱	第二東名高速道路藤枝遮音壁工事
社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団	五色精光園成人寮改築工事
㈱アメニティワールド	ラ・メゾン Suite 新築工事
医療法人大宗会	医療法人大宗会王子回生病院移転新築工事
社会福祉法人千鳥会	小規模特養(くるま)・小規模多機能(くるま)新築工事
社会福祉法人播磨同仁学院	播磨同仁学院増改築工事
社会福祉法人太子福祉会	社会福祉法人太子福祉会第二みどり園新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

中日本高速道路㈱	1,632,882千円	15.9%
----------	-------------	-------

当事業年度

該当事項はありません。

次期繰越工事高(平成24年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建築工事	486,787	2,865,524	3,352,311
土木工事	237,408	39,748	277,156
計	724,195	2,905,272	3,629,467

(注) 次期繰越工事のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。

医療法人社団愛明会	医療法人社団愛明会明石回生病院建替工事	平成25年7月完成予定
兵庫県	光風病院児童思春期病棟その他建築工事	平成25年3月完成予定
兵庫県	(二)千種川水系千種川護岸工事(RB-1他)	平成24年7月完成予定

3【対処すべき課題】

建設・土木工事市場の規模縮小が進み、受注環境は激化する一方、建設従事者の不足が顕在化している状況の下で、地方の中堅ゼネコンとして如何に生き残って行くかが、経営の最大の課題であります。そのため、費用対効果の観点から常に見直しを行いながら経営の効率化を推進するとともに、最大の経営資源であります人材を育成することにより、営業力を強化し、施工コストを削減し、品質の向上を図る方針であります。

営業面では若手営業社員の育成により営業力の質的向上を目指すとともに、社員能力の有効活用を図りながら提案型営業を強化し、得意分野の医療・福祉部門に加え、マンションなど修繕分野への取組強化も実施してまいります。また、地元播磨地域での経営基盤をより強固にするため、地域密着型営業を推進する方針であります。

一方、施工体制面では、営業部門と施工部門の連携の下に、購買コストの一段の削減を図るなど、一層の原価低減や品質向上への取組みを強化する方針であります。また施工部門の人材育成の一環として、一級建築士資格取得のため外部教育機関の受講支援を実施し、少数精鋭スタッフの実現を目指しております。

4【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 事業特性について

当企業グループは、建設請負業を主要な業務としており、建設請負業の特性として施工現場の環境により施工コスト（安全対策費、騒音対策費、交通対策費、環境対策費等）が増減し、また、施工地の地質の良否、地下埋蔵物の有無等によっても、工事原価が変動するリスクを常に抱えております。

(2) 企業規模と地域特性について

当企業グループは、兵庫県の東播磨地方を主要地盤とする中堅ゼネコンであり、全国の建設投資額の動向より主要地盤であります東播磨地方の建設投資額の動向の方が受注額に与える影響が大きく、また、経営規模が小規模でもあり、年度毎の手持案件の状況如何により受注高が大きく左右される傾向があり、それに伴い経営成績も変動する可能性があります。

(3) 業界動向について

長期的に建設投資額の縮小が見込まれる環境下にあつて、建設業者数の減少が建設投資額の縮小に追いつかず、ダンプ受注が恒常化している現況より、業績予想に対し実績が下回るリスクを常に抱えております。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は86億円で、前連結会計年度末と比べて、流動資産が12億64百万円増加する一方、固定資産が2億13百万円減少し、資産合計では10億50百万円増加いたしました。

流動資産増加の主な内訳は現金預金が10億85百万円、受取手形・完成工事未収入金等が3億24百万円増加する一方、未成工事支出金が60百万円減少いたしました。現金預金、受取手形・完成工事未収入金の増加要因は、工事現場の期末付近の稼働状況が前連結会計年度に比べ上回ったためであります。

固定資産減少の主な要因は、債券の購入3億円、償還5億円によるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は47億11百万円で、前連結会計年度末と比べて、流動負債が9億2百万円増加し、固定負債も23百万円増加した結果、負債合計では9億25百万円増加いたしました。

流動負債増加の主な内訳は、支払手形・工事未払金等が6億41百万円、その他流動負債が3億56百万円増加したことあります。支払手形・工事未払金等の増加要因は資産と同じく、前連結会計年度末と比べ期末付近の工事稼働が増加し、営業債務が膨らんだためであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は38億88百万円で、前連結会計年度末に比べて、株主資本のうち利益剰余金が1億38百万円増加する一方、その他有価証券評価換算差額が13百万円減少し、純資産合計では1億25百万円増加いたしました。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて純資産合計額が増加する一方、資産合計額も大幅に増加いたしました結果、前連結会計年度末比4.6ポイント下降し、45.2%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は101億96百万円で、前連結会計年度比2.9%減、金額で3億1百万円の減収となりました。その要因は、建設事業において受注高は増加したものの、期首の繰越工事高が前期比大幅マイナスでのスタートを挽回しきれなかったことによるものであります。

なお、受注高につきましては、前連結会計年度比10.7%増の95億81百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比29.7%増、金額で77百万円増加の3億40百万円となりました。その要因は、全社を挙げて工事原価の圧縮や経費削減に取り組んできたことによるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益については、受取賃貸料が28百万円減少したものの、営業利益が77百万円増加したため前連結会計年度比15.5%増、金額で51百万円増加の3億84百万円となりました。

税金等調整前当期純利益及び当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比17.2%増加の3億84百万円となりました。また、当期純利益につきましては、前連結会計年度比6.8%増、金額で12百万円増加の1億90百万円となりました。

包括利益

当連結会計年度の包括利益は、所有株式価格の下落にともなうその他有価証券評価差額金の減少13百万円が生じたため、1億76百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は28億50百万円となり、前連結会計年度末より10億95百万円増加いたしました。詳細につきましては、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は35百万円であります。そのうち主なものは、運輸事業における車両更新投資等であり、なお、所要資金については全額自己資金で賄っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地			
			面積(m ²)	金額		
本店 (兵庫県高砂市)	77,839	9,885	35,841 (1,152)	670,398	758,123	88
名古屋支店 (名古屋市東区)	804	2	-	-	807	3
大阪支店 (大阪府中央区)	0	-	-	-	0	2
姫路営業所他 (兵庫県姫路市他)	5,024	-	156	27,869	32,894	5

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械・運搬 具・工 具器具・ 備品	土地			
					面積(m ²)	金額		
ケミカル運 輸(株)	本店 (兵庫県高砂市)	運輸事業	3	25,237	492	18,439	43,680	11
	山口営業所 (山口県熊毛郡平生町)	運輸事業	-	-	-	-	-	2

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。
2. 提出会社は建設事業を主要な事業としており、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されておりますので、セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載しております。
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は10,124千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。
4. 土地建物のうち賃貸中の主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
(株)ソネック	姫路営業所他 (中八木駐車場)	423	-

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,500,000	同左	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	7,500,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成8年11月19日 (注)	1,000,000	7,500,000	273,000	723,000	322,625	472,625

(注) 有償・一般募集

入札による募集

発行株数	650,000株
発行価格	545円
資本組入額	273円
払込金総額	392,625千円

入札によらない募集

発行株数	350,000株
発行価格	580円
資本組入額	273円
払込金総額	203,000千円

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	5	49	-	-	344	403	-
所有株式数(単元)	-	526	5	3,004	-	-	3,961	7,496	4,000
所有株式数の割合(%)	-	7.02	0.07	40.07	-	-	52.84	100.00	-

(注) 自己株式158,493株は、「個人その他」に158単元及び「単元未満株式の状況」に493株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士京不動産株式会社	兵庫県姫路市別所町北宿816番地2	2,413,000	32.17
ソネック取引先持株会	兵庫県高砂市曽根町2257番地の1	883,000	11.77
ソネック社員持株会	兵庫県高砂市曽根町2257番地の1	475,500	6.34
渡辺 健一	兵庫県姫路市	215,000	2.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	200,000	2.67
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	200,000	2.67
株式会社ソネック	兵庫県高砂市曽根町2257番地の1	158,493	2.11
山本 組子	兵庫県高砂市	100,000	1.33
吉田 穰	兵庫県高砂市	100,000	1.33
渡邊 弘	兵庫県姫路市	89,000	1.19
計	-	4,833,993	64.45

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,338,000	7,338	同上
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,500,000	-	-
総株主の議決権	-	7,338	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソネック	兵庫県高砂市曾根町 2257番地の1	158,000	-	158,000	2.11
計	-	158,000	-	158,000	2.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	158,493	-	158,493	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

剰余金の配当につきましては、業界環境が激変するなかで不測の事態に備えるため、財務体質強化の観点から内部留保に意を用いつつ、株主の皆様への安定した配当を継続することを基本方針といたしております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針といたしておりますが、経営環境が大変厳しく業績が不安定なため、当分の間、剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を行ってまいりたいと考えております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期(第72期)の配当につきましては、現下の経営環境はかつてない厳しい状況ながら、上記の基本方針を踏まえ前期の配当額と同額の1株につき7円の期末配当を行うことといたしました。

内部留保資金につきましては長期的観点から企業体質の強化を図るとともに、今後とも株主の皆様への安定配当の維持に努めてまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月25日 定時株主総会決議	51,390	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	338	327	294	347	257
最低(円)	217	181	183	200	201

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	226	224	223	226	228	233
最低(円)	217	208	201	213	215	223

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		渡辺 健一	昭和21年12月17日生	昭和47年8月 当社入社、社長室長 昭和50年5月 取締役就任 昭和52年4月 常務取締役就任 昭和55年6月 取締役副社長就任 昭和59年8月 代表取締役社長就任 平成24年6月 取締役会長就任(現任)	(注)2	215
代表取締役社長		福島 孝一	昭和31年3月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年10月 営業部担当部長 平成16年6月 取締役就任 平成17年4月 営業部長 平成18年6月 常務取締役就任 平成20年6月 専務取締役就任 平成24年1月 取締役副社長就任 平成24年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	16
専務取締役	施工部長	河合 正廣	昭和25年11月18日生	昭和44年3月 当社入社 平成13年4月 品質管理部長 平成14年6月 取締役就任 平成16年4月 常務取締役就任 平成17年4月 取締役施工部長就任 平成18年6月 常務取締役施工部長就任 平成24年6月 専務取締役施工部長就任(現任)	(注)2	17
常務取締役	営業部長	野々村 隆	昭和27年7月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 建築部長 平成16年6月 取締役就任 平成17年6月 執行役員、建築担当 平成18年6月 取締役就任、施工担当 平成24年1月 常務取締役営業部長就任(現任)	(注)2	5
取締役	経営管理部長	清水 省己	昭和35年2月17日生	平成16年7月 ㈱三井住友銀行東京中央法人営業第四部部付部長 平成17年5月 同行浅草橋法人営業部部付部長 平成21年6月 当社入社(経営管理部部長) 平成21年6月 執行役員経営管理部長 平成23年6月 取締役経営管理部長就任(現任)	(注)2	3
常勤監査役		山田 伸之	昭和15年11月25日生	昭和63年10月 ㈱太陽神戸銀行(現㈱三井住友銀行)亀野支店長 平成3年5月 当社入社、経営企画室長 平成3年6月 取締役就任 平成7年6月 常務取締役総務部長兼経理部長就任 平成11年6月 専務取締役総務部長就任 平成12年4月 経営管理部長 平成17年6月 執行役員経営管理部長 平成21年6月 監査役就任 平成22年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	10
監査役		加藤 干城	昭和18年1月13日生	平成4年6月 東洋紡績㈱管理部長 平成12年6月 同社取締役 平成15年6月 新興産業㈱常務取締役 平成17年6月 東洋化成工業㈱(東洋紡績㈱の元子会社、平成22年3月同社に吸収合併)代表取締役社長 平成21年6月 同社顧問 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		竹内 健二	昭和24年 2月24日生	平成11年 6月 (株)さくら銀行(現(株)三井住友銀行) 明石支店長 平成12年10月 (株)みなと銀行執行役員企画部長 平成15年 6月 同行常務執行役員企画部長 平成18年 6月 同行代表取締役専務兼専務執行役員 平成21年 3月 同行代表取締役専務 平成21年 6月 (株)神戸みなと興産代表取締役社長 平成22年 6月 同社代表取締役会長 平成23年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役		柳田 哲史	昭和19年 4月10日生	平成10年 7月 (株)大林組理事 平成12年 3月 同社本店営業第六部部长 平成16年 6月 当社入社、顧問 平成16年 6月 専務取締役就任 平成18年 6月 取締役副社長就任 平成24年 6月 監査役就任(現任)	(注) 5	10
計						277

- (注) 1. 監査役 加藤干城氏及び竹内健二氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 平成24年 6月25日開催の定時株主総会の終結時から1年間であります。
3. 平成21年 6月24日開催の定時株主総会の終結時から4年間であります。
4. 平成23年 6月24日開催の定時株主総会の終結時から4年間であります。
5. 平成24年 6月25日開催の定時株主総会の終結時から4年間であります。
6. 当社は執行役員制度を導入しており、平成24年 6月25日現在の執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	職名又は担当
執行役員	奥村 哲	営業担当
執行役員	村上 一彦	建築部長
執行役員	西垣 誠	土木部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

(a) 当社は、監査役会設置会社であり、社外監査役を含む監査役会が取締役の職務の執行を監査する体制としております。取締役は10名以内と定款で定めておりますが、当事業年度末現在、取締役は6名であり、監査役は4名で、うち社外監査役は3名となっております。なお、提出日現在では、取締役は5名であり、監査役は4名で、うち社外監査役は2名となっております。

また、当社と社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を責任の限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意、かつ、重大な過失がないときに限られます。

(b) 取締役会規程を含め社内規程の見直しを行い規程の最適整備を常に図りながら、その遵守を推進し、併せて、部門別予算管理制度を徹底して管理することにより、企業経営における効率性の追求、法令の遵守、損失の危険の回避など、内部統制を強化する方針であります。

(c) 取締役会の活性化と業務執行機能の強化を図るため執行役員制度を導入しており、当事業年度末現在、執行役員は1名であります。なお、提出日現在では、執行役員は3名であります。

(ロ) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は事業規模が小規模であり、各取締役が主要部門の責任者を兼ねている現状より、監査役会の監督機能とともに、取締役自身の内部統制に対する重要性の自覚が肝要と考えております。取締役は相互監視義務を負い、取締役会において十分議論し、運営の活性化を図ることにより、取締役会が監督機能も有し、コーポレート・ガバナンス機能をより発揮することができると考えております。

なお、現状において当社の経営に関する監督・監査は十分に行われていると認識しているため、現状の企業統治の体制を採用しております。

(ハ) 内部統制システム整備の状況

(a) 当社は取締役会決議により、業務の適正を確保するための体制の基本方針を定めております。また、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置づけ、企業グループ行動規範を定め、法令遵守・企業活動の透明性・適切な情報開示などを周知徹底しております。また、監査役会・監査室による監査体制を整え、内部統制システムの構築・運用状況を監視しております。

(b) 重要事項の決定には、その都度取締役会を開催し十分な議論を尽くした上で決議することにより、重要事項の経営判断について、多面的な検証と迅速な意思決定を行っております。また、取締役会において、各取締役は、担当業務の進捗状況や担当部門の問題点、課題について報告、協議をしており、これらを通じて各取締役の業務の執行状況を監督しております。

(c) 社長を含めた本社部門長以上の管理職による始業前の早朝会議を毎日開催することにより、各部門の業務の進捗状況や課題を報告、協議するなど、全社的な経営の進捗状況を適時、適切に管理しております。特に、顧客からのクレームにつきましては、社内情報の透明化と対応の迅速化に注力しております。

(d) 予算管理制度により各部門の業務執行が効率的に行われる体制を構築し、取締役会が予算・実績を月次で管理することにより、その進捗状況を検証し、必要に応じて改善策を実施しております。

(e) 会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を結んでおります。監査業務を執行した公認会計士は、木村文彦氏と岡本健一郎氏であり、補助者は、公認会計士4名、その他1名であります。なお、当社と同監査法人又は公認会計士等との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

(f) 監査役と会計監査人は、年2回会議を開催しており、年間の監査体制、監査計画、及び監査結果を相互に報告、また、情報交換を行うなど、監査の効率化と監視機能の強化に努めております。

(ニ) リスク管理体制の整備の状況

(a) 法令違反リスクについては、企業グループ行動規範及び営業活動遵守基準を制定し、規程の遵守を徹底させることによりリスク発生防止に努めております。

(b) 業務遂行上の想定されるリスクについては、業務関連規程で対応策を定め、規程を遵守することにより各種リスク発生防止とリスク発生時の損失最小化に努めております。

(c) 突発的なリスクの発生時、又は発生のおそれがあるときは、取締役会で対応責任となる取締役を定め、速やかに対応措置を講じるものとしております。

(d) 通常の業務運営については、社内規程の整備により、各部門、各職位における業務分掌と各職位に応じた責任と権限を明確にし、併せて、部門間、職位間の相互牽制機能が働く制度を確立することにより、法令及び定款に適合する体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査の状況

- (イ) 内部監査部門は1名の社員が担当しており、監査役との協議の下、年間監査計画を立てて各部門に監査を、また、必要に応じて特定の部門に対して臨時監査を実施し、監査結果は経営階層へ報告しております。被監査部門に対しては、指摘事項の改善結果を報告させるとともに、次回監査で再度改善状況をチェックするなど、実効性の高い監査を実施しております。
- (ロ) 監査役は、取締役会に全員出席し必要に応じて意見を述べるほか、有限責任監査法人トーマツや内部監査部門の監査に立ち会うなど経営状況全般を把握することにより、取締役の業務執行について幅広い観点から経営監視を実施しております。

なお、常勤監査役である山田伸之氏は、金融機関での勤務経験に加え、当社において長きにわたり決算手続並びに財務諸表の作成等にも従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

- (イ) 当社の社外監査役は、当事業年度末現在3名で、提出日現在では加藤干城氏及び竹内健二氏の2名となっております。

社外監査役加藤干城氏は、上場会社の取締役及びその子会社の代表取締役の経験を有していることから社外監査役として適任と判断しております。なお、同氏は平成24年3月末時点において、当社の株式1,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

当社と同氏の間には、それ以外の重要な人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は過去において当社の取引先である東洋紡績株式会社の取締役及び東洋化成工業株式会社（東洋紡績株式会社の元子会社、平成22年3月同社に吸収合併）の代表取締役であったことがありますが、現在は両社を退任しており、当社グループと両社との間に、重要な人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役竹内健二氏は、金融機関経営に携わった経験があり、経営に対する見識も高く、社外監査役として適任と判断しております。なお、当社と同氏の間には、重要な人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は過去に当社の取引金融機関である株式会社みなと銀行の代表取締役専務及び株式会社神戸みなと興産の代表取締役社長・会長であったことがありますが、当社と株式会社みなと銀行との間には平成24年3月末時点において同行が当社株式の2.67%を保有するとともに、当社が同行株式の0.07%を保有する資本的关系がありますが、互いに主要株主には該当しないことから、その重要性はないものと判断しております。同氏は現在は両社を退任しており、当社グループと両社との間に重要な人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

各監査役は社外の目を大切にしつつ、当社業務に対する理解を深め、経営トップに意見具申することや、社外・第三者の立場から適正に評価・監視する機能を果たしております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見を有し、客観的かつ適切な監督又は監査の機能及び役割が期待され、また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的考え方として選任しております。

- (ロ) 当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される、外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、当社規模を勘案した場合、社外監査役により充分確保できると考えております。

役員報酬等

- (イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	役員退職慰労引当金 繰入額	
取締役	75,122	68,532	6,590	6
監査役(社外監査役を除く。)	4,585	4,200	385	1
社外役員	3,611	3,300	311	4

(注) 取締役の報酬等の総額及び報酬等の種類別の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

- (ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
14銘柄 265,459千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,000	51,720	取引関係の維持強化
(株)神戸製鋼所	234,577	50,668	取引関係の維持強化
(株)カネカ	79,185	45,848	取引関係の維持強化
(株)みなと銀行	300,000	44,100	取引関係の維持強化
三菱化工機(株)	186,221	35,382	取引関係の維持強化
ハリマ化成(株)	33,000	19,932	取引関係の維持強化
(株)I H I	30,740	6,240	取引関係の維持強化
星光PMC(株)	13,420	3,596	取引関係の維持強化
(株)イチネンホールディングス	7,000	2,877	取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	9	1,129	取引関係の維持強化

(注) 非上場株式については、記載しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,000	54,460	取引関係の維持強化
(株)みなと銀行	300,000	46,500	取引関係の維持強化
(株)カネカ	86,731	43,278	取引関係の維持強化
三菱化工機(株)	197,842	33,237	取引関係の維持強化
(株)神戸製鋼所	246,238	32,995	取引関係の維持強化
ハリマ化成(株)	33,000	19,239	取引関係の維持強化
(株)I H I	33,033	6,903	取引関係の維持強化
星光PMC(株)	13,420	4,455	取引関係の維持強化
(株)イチネンホールディングス	7,000	3,010	取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	9	1,028	取引関係の維持強化

(注) 非上場株式については、記載しておりません。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本施策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬額の決定に関する方針は特に定めておりませんが、企業規模、業種・事業特性、監査日数等、総合的に勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応できるようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等、積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 1,771,072	3 2,856,989
受取手形・完成工事未収入金等	3,595,047	4 3,919,211
未成工事支出金	1 118,515	57,808
不動産事業支出金	403	403
材料貯蔵品	1,866	2,120
繰延税金資産	59,638	34,201
その他	89,216	31,415
貸倒引当金	64,300	66,300
流動資産合計	5,571,459	6,835,851
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 375,167	2 380,532
機械、運搬具及び工具器具備品	246,069	266,645
土地	2 716,707	2 716,707
減価償却累計額	501,115	528,380
有形固定資産合計	836,828	835,504
無形固定資産	8,389	12,629
投資その他の資産		
投資有価証券	983,324	764,759
会員権	69,400	69,400
繰延税金資産	83,517	85,214
その他	42,500	43,049
貸倒引当金	45,900	46,050
投資その他の資産合計	1,132,842	916,373
固定資産合計	1,978,060	1,764,507
資産合計	7,549,520	8,600,358

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,152,007	3,793,786
未払法人税等	118,562	70,027
未成工事受入金	55,444	54,756
完成工事補償引当金	9,000	11,000
工事損失引当金	48,000	-
賞与引当金	38,600	38,500
その他	64,827	420,897
流動負債合計	3,486,442	4,388,967
固定負債		
退職給付引当金	200,938	217,474
役員退職慰労引当金	98,527	105,374
その他	460	160
固定負債合計	299,925	323,008
負債合計	3,786,368	4,711,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	472,625	472,625
利益剰余金	2,588,062	2,726,940
自己株式	46,217	46,217
株主資本合計	3,737,470	3,876,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,681	12,034
その他の包括利益累計額合計	25,681	12,034
純資産合計	3,763,151	3,888,382
負債純資産合計	7,549,520	8,600,358

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	10,245,699	9,944,828
運輸事業売上高	251,942	251,726
売上高合計	10,497,641	10,196,555
売上原価		
完成工事原価	1 9,531,610	9,195,345
運輸事業売上原価	180,623	189,491
売上原価合計	9,712,234	9,384,837
売上総利益		
完成工事総利益	714,089	749,483
運輸事業総利益	71,318	62,234
売上総利益合計	785,407	811,717
販売費及び一般管理費	2 522,690	2 471,092
営業利益	262,717	340,625
営業外収益		
受取利息	14,736	18,545
受取配当金	6,991	7,299
受取賃貸料	45,273	16,510
その他	14,378	7,273
営業外収益合計	81,380	49,629
営業外費用		
賃貸費用	10,384	4,866
その他	407	424
営業外費用合計	10,791	5,290
経常利益	333,306	384,964
特別損失		
固定資産除却損	3,197	-
会員権評価損	300	-
貸倒引当金繰入額	1,600	150
特別損失合計	5,097	150
税金等調整前当期純利益	328,208	384,814
法人税、住民税及び事業税	179,370	158,043
法人税等調整額	29,300	36,501
法人税等合計	150,069	194,545
少数株主損益調整前当期純利益	178,138	190,268
当期純利益	178,138	190,268

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	178,138	190,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,361	13,647
その他の包括利益合計	11,361	13,647
包括利益	166,777	176,621
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	166,777	176,621
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	723,000	723,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	723,000	723,000
資本剰余金		
当期首残高	472,625	472,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	472,625	472,625
利益剰余金		
当期首残高	2,461,314	2,588,062
当期変動額		
剰余金の配当	51,390	51,390
当期純利益	178,138	190,268
当期変動額合計	126,748	138,878
当期末残高	2,588,062	2,726,940
自己株式		
当期首残高	46,217	46,217
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46,217	46,217
株主資本合計		
当期首残高	3,610,721	3,737,470
当期変動額		
剰余金の配当	51,390	51,390
当期純利益	178,138	190,268
当期変動額合計	126,748	138,878
当期末残高	3,737,470	3,876,348

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	37,043	25,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,361	13,647
当期変動額合計	11,361	13,647
当期末残高	25,681	12,034
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37,043	25,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,361	13,647
当期変動額合計	11,361	13,647
当期末残高	25,681	12,034
純資産合計		
当期首残高	3,647,764	3,763,151
当期変動額		
剰余金の配当	51,390	51,390
当期純利益	178,138	190,268
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,361	13,647
当期変動額合計	115,387	125,230
当期末残高	3,763,151	3,888,382

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	328,208	384,814
減価償却費	28,039	32,595
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	1,000	2,000
工事損失引当金の増減額（ は減少）	48,000	48,000
賞与引当金の増減額（ は減少）	100	100
退職給付引当金の増減額（ は減少）	16,235	16,535
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,370	6,846
貸倒引当金の増減額（ は減少）	41,650	2,150
受取利息及び受取配当金	21,728	25,845
売上債権の増減額（ は増加）	2,189,844	324,164
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	216,595	60,452
仕入債務の増減額（ は減少）	1,176,799	641,778
未成工事受入金の増減額（ は減少）	106,098	688
預り金の増減額（ は減少）	21,493	278,584
その他	55,663	133,126
小計	533,028	1,160,086
利息及び配当金の受取額	21,563	26,550
法人税等の支払額	145,496	206,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	656,961	980,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	-
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	29,030	28,131
有形固定資産の売却による収入	-	1,500
無形固定資産の取得による支出	1,000	7,472
投資有価証券の取得による支出	207,743	307,844
投資有価証券の売却による収入	8,000	-
投資有価証券の償還による収入	-	500,000
その他	738	1,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	229,034	166,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	51,542	51,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,542	51,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	937,538	1,095,917
現金及び現金同等物の期首残高	2,692,611	1,755,072
現金及び現金同等物の期末残高	1,755,072	2,850,989

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

すべての子会社（1社）を連結しております。子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(ロ) 不動産事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ) 材料貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 34～47年

ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、当連結会計年度において、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を必要とする所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

ハ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれる工事はありません。

ニ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ホ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、前連結会計年度7,951,273千円、当連結会計年度9,091,693千円であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「預り金の増減額（は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた77,156千円は、「預り金の増減額（は減少）」21,493千円、「その他」55,663千円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	2,334千円	-千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	27,652千円	25,436千円
土地	257,096	257,096
計	284,749	282,533

上記資産は被保証債務(工事履行保証)に対して担保に供しております。被保証債務残高は前連結会計年度は376,720千円、当連結会計年度は526,192千円であります。

- 3 保証金として得意先に差し入れている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金預金(定期預金)	6,000千円	6,000千円

- 4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日を満期日とする下記の手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	3,181千円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	48,000千円	- 千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬	58,650千円	60,792千円
従業員給料及び手当	193,344	192,897
賞与引当金繰入額	10,321	9,326
退職給付費用	13,573	11,545
役員退職慰労引当金繰入額	4,892	5,581
貸倒引当金繰入額	40,050	2,000

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	26,409千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	26,409千円
税効果額	12,762千円
その他有価証券評価差額金	13,647千円
その他の包括利益合計	13,647千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,500,000	-	-	7,500,000
合計	7,500,000	-	-	7,500,000
自己株式				
普通株式	158,493	-	-	158,493
合計	158,493	-	-	158,493

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,390	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,500,000	-	-	7,500,000
合計	7,500,000	-	-	7,500,000
自己株式				
普通株式	158,493	-	-	158,493
合計	158,493	-	-	158,493

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,390	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
	現金及び預金勘定	1,771,072千円
預入期間が3か月を超える定期預金	16,000	6,000
現金及び現金同等物	1,755,072	2,850,989

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械、運搬具及び工具器具備品	13,042	10,545	2,497

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械、運搬具及び工具器具備品	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,497	-
1年超	-	-
合計	2,497	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
支払リース料	3,330	2,497
減価償却費相当額	3,330	2,497

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当企業グループは、設備資金・運転資金ともに銀行等金融機関からの借入による調達を行っておりません。一時的な余資は安全性の高い短期的な預金などに限定して運用しております。またデリバティブの利用も無く、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。また建設業の特性から、営業債権の大部分については、受注工事の完成受渡に伴い、債権の相手先が変化してまいります。投資有価証券は主に、取引先企業ないしは取引銀行に関連する株式及び債券(社債)であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等については、そのほとんどが4か月以内の支払期日であり、決済の流動性は確保されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、工事の受注から代金回収までの業務に必要な事項を定めた受注管理規程に従い、営業債権について経営管理部と営業部事務課が相互チェックしつつ、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。新規先からの受注については、営業担当は事前調査の上、受注可否を稟議することにより、回収懸念リスクの縮小化を図っております。

債券(社債)は、有価証券運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の営業債権債務には、直接的に為替リスクや金利リスクに晒されるものではありません。

投資有価証券のうち上場株式については、毎月時価の把握を行い、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部からの報告に基づき、経営管理部が当月以降の支払予定額の一元管理を行い、資金繰りを把握するとともに、連結売上高の最低10%相当以上の手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金預金	1,771,072	1,771,072	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金()	3,595,047 64,300		
受取手形・完成工事未収入金等 (純額)	3,530,747	3,530,747	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	962,974	962,974	-
資産計	6,264,794	6,264,794	-
支払手形・工事未払金等	3,152,007	3,152,007	-
負債計	3,152,007	3,152,007	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金預金	2,856,989	2,856,989	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金（ ） 受取手形・完成工事未収入金等 （純額）	3,919,211 66,300 3,852,911	3,852,911	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	744,409	744,409	-
資産計	7,454,311	7,454,311	-
支払手形・工事未払金等	3,793,786	3,793,786	-
負債計	3,793,786	3,793,786	-

() 受取手形・完成工事未収入金等に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（千円）

区分	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
非上場株式	20,350	20,350

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金預金	1,771,072	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	3,589,437	5,609	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの 債券（社債）	-	-	700,000	-
合計	5,360,510	5,609	700,000	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,856,989	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	3,919,211	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
債券（社債）	-	-	500,000	-
合計	6,776,201	-	500,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	175,538	131,550	43,987
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	501,900	500,000	1,900
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	677,438	631,550	45,887
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	85,956	95,797	9,841
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	199,580	200,000	420
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	285,536	295,797	10,261
	合計	962,974	927,348	35,626

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 20,350千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	167,564	137,673	29,890
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	200,080	200,000	80
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	367,644	337,673	29,970
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	77,545	97,518	19,973
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	299,220	300,000	780
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	376,765	397,518	20,753
	合計	744,409	735,192	9,217

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 20,350千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	8,000	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	8,000	-	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当該事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当企業グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当企業グループは、従業員退職金の全額につき退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けており、また、そのほか兵庫県建設業厚生年金基金及び兵庫県トラック運輸厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">兵庫県建設業 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">兵庫県トラック 運輸厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">35,400,343千円</td> <td style="text-align: right;">34,993,521千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">39,907,361</td> <td style="text-align: right;">50,310,276</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,507,017</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,316,754</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当企業グループの掛金拠出金割合(平成22年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">兵庫県建設業 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">兵庫県トラック 運輸厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1.41%</td> <td style="text-align: center;">0.16%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)のうち、兵庫県建設業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 3,455,337千円及び不足金1,051,680千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当企業グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金5,304千円を費用処理しております。また、兵庫県トラック運輸厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 8,656,807千円、資産評価調整加算額1,275,631千円及び不足金5,384,315千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当企業グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1,312千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の各割合は、当企業グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金	年金資産の額	35,400,343千円	34,993,521千円	年金財政計算上の 給付債務の額	39,907,361	50,310,276	差引額	4,507,017	15,316,754		兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金		1.41%	0.16%	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当企業グループは、従業員退職金の全額につき退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けており、また、そのほか兵庫県建設業厚生年金基金及び兵庫県トラック運輸厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">兵庫県建設業 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">兵庫県トラック 運輸厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">34,547,348千円</td> <td style="text-align: right;">31,952,729千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">39,793,644</td> <td style="text-align: right;">47,395,880</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,246,295</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,443,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当企業グループの掛金拠出金割合(平成23年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">兵庫県建設業 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">兵庫県トラック 運輸厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1.48%</td> <td style="text-align: center;">0.21%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)のうち、兵庫県建設業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 3,111,619千円及び不足金2,134,676千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当企業グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金5,360千円を費用処理しております。また、兵庫県トラック運輸厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 8,332,224千円、資産評価調整加算額2,703,553千円及び不足金4,407,373千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当企業グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1,359千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の各割合は、当企業グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金	年金資産の額	34,547,348千円	31,952,729千円	年金財政計算上の 給付債務の額	39,793,644	47,395,880	差引額	5,246,295	15,443,150		兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金		1.48%	0.21%
	兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金																																			
年金資産の額	35,400,343千円	34,993,521千円																																			
年金財政計算上の 給付債務の額	39,907,361	50,310,276																																			
差引額	4,507,017	15,316,754																																			
	兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金																																			
	1.41%	0.16%																																			
	兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金																																			
年金資産の額	34,547,348千円	31,952,729千円																																			
年金財政計算上の 給付債務の額	39,793,644	47,395,880																																			
差引額	5,246,295	15,443,150																																			
	兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金																																			
	1.48%	0.21%																																			
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">200,938千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,938</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付債務	200,938千円	年金資産	-	退職給付引当金	200,938	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">217,474千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,474</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付債務	217,474千円	年金資産	-	退職給付引当金	217,474																								
退職給付債務	200,938千円																																				
年金資産	-																																				
退職給付引当金	200,938																																				
退職給付債務	217,474千円																																				
年金資産	-																																				
退職給付引当金	217,474																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,916千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">12,459</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,376</td> </tr> </tbody> </table>	勤務費用	25,916千円	厚生年金基金拠出金	12,459	退職給付費用合計	38,376	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">23,474千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">12,751</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,226</td> </tr> </tbody> </table>	勤務費用	23,474千円	厚生年金基金拠出金	12,751	退職給付費用合計	36,226																								
勤務費用	25,916千円																																				
厚生年金基金拠出金	12,459																																				
退職給付費用合計	38,376																																				
勤務費用	23,474千円																																				
厚生年金基金拠出金	12,751																																				
退職給付費用合計	36,226																																				

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
工事損失引当金	19,488千円	-千円
賞与引当金	15,624	14,582
退職給付引当金	81,339	77,915
役員退職慰労引当金	40,002	37,776
投資有価証券評価損	49,557	43,454
ゴルフ会員権評価損	23,224	20,418
販売用土地評価損	35,222	30,884
その他有価証券評価差額金	-	2,817
その他	24,593	19,776
繰延税金資産小計	289,052	247,624
評価性引当額	135,951	128,207
繰延税金資産合計	153,100	119,416
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,944	-
繰延税金負債合計	9,944	-
繰延税金資産の純額	143,155	119,416

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	59,638千円	34,201千円
固定資産 - 繰延税金資産	83,517	85,214

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.4
評価性引当額	0.4	2.7
住民税均等割	2.2	1.9
子会社の税率差	0.1	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.3
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	50.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額が13,240千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,844千円増加、その他有価証券評価差額金が395千円減少しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当企業グループは、兵庫県その他の地域において、賃貸用等の土地・建物を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,889千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,644千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	406,367	319,864
期中増減額	86,502	14,754
期末残高	319,864	305,109
期末時価	421,218	387,502

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち主な減少額は、一部自社使用への変更であり、前連結会計年度84,585千円、当連結会計年度14,455千円であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、当社で建設事業を、子会社 ケミカル運輸株式会社で運輸事業を営んでおり、それらの会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当企業グループは、それぞれの会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」及び「運輸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」：建築・土木その他建設工事全般に関する事業及び不動産に関する事業

「運輸事業」：貨物の運送に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注)	合計
	建設事業	運輸事業		
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	10,245,699	251,942	-	10,497,641
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	10,245,699	251,942	-	10,497,641
セグメント利益	217,434	45,283	-	262,717
セグメント資産	4,452,411	272,026	2,825,082	7,549,520
その他の項目				
減価償却費	12,515	12,619	-	25,135
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	5,970	19,774	-	25,745

(注) 調整額の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び不動産賃貸に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注)	合計
	建設事業	運輸事業		
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	9,944,828	251,726	-	10,196,555
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	9,944,828	251,726	-	10,196,555
セグメント利益	313,424	27,200	-	340,625
セグメント資産	4,629,498	261,394	3,709,465	8,600,358
その他の項目				
減価償却費	15,055	16,871	-	31,926
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	16,352	19,470	-	35,823

(注) 調整額の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び不動産賃貸に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中日本高速道路(株)	1,632,882	建設事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	512.59	529.64
1 株当たり当期純利益 (円)	24.26	25.92

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	178,138	190,268
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	178,138	190,268
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,341,507	7,341,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,351,077	3,885,989	6,399,201	10,196,555
税金等調整前四半期 (当期) 純利益又は税金等調整前四半 期純損失 () (千円)	10,015	61,763	142,978	384,814
四半期 (当期) 純利益又は四 半期純損失 () (千円)	8,847	23,249	40,264	190,268
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益又は 1 株当たり四半期純 損失 () (円)	1.21	3.17	5.48	25.92

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 () (円)	1.21	4.37	2.32	20.43

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,652,831	2,749,094
受取手形	42,155	³ 284,833
完成工事未収入金	3,503,796	3,585,516
未成工事支出金	¹ 118,515	57,808
不動産事業支出金	403	403
材料貯蔵品	1,082	830
前払費用	1,716	1,263
立替金	8,238	10,512
繰延税金資産	57,083	32,945
未収入金	6,585	5,061
その他	71,082	14,321
貸倒引当金	64,000	66,000
流動資産合計	5,399,490	6,676,592
固定資産		
有形固定資産		
建物	349,726	355,092
減価償却累計額	267,138	273,764
建物(純額)	² 82,587	² 81,328
構築物	25,140	25,140
減価償却累計額	21,924	22,800
構築物(純額)	3,216	2,339
機械及び装置	31,236	31,236
減価償却累計額	30,824	31,136
機械及び装置(純額)	412	100
車両運搬具	11,729	11,039
減価償却累計額	9,339	9,649
車両運搬具(純額)	2,390	1,390
工具器具・備品	46,037	48,738
減価償却累計額	37,681	40,340
工具器具・備品(純額)	8,356	8,398
土地	² 698,268	² 698,268
有形固定資産合計	795,231	791,824
無形固定資産		
電話加入権	3,463	3,463
ソフトウェア	4,557	8,797
無形固定資産合計	8,021	12,261

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	983,324	764,759
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	2,450	2,450
長期前払費用	562	352
会員権	69,400	69,400
繰延税金資産	79,632	81,415
その他	39,477	40,236
貸倒引当金	45,900	46,050
投資その他の資産合計	1,178,948	962,564
固定資産合計	1,982,200	1,766,650
資産合計	7,381,690	8,443,243
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,019,204	2,363,047
工事未払金	1,124,053	1,420,150
未払金	15,139	5,408
未払費用	20,658	28,652
未払法人税等	102,612	67,934
未払消費税等	-	84,824
未成工事受入金	55,444	54,756
預り金	15,783	293,453
前受収益	1,885	392
完成工事補償引当金	9,000	11,000
工事損失引当金	48,000	-
賞与引当金	36,000	36,000
流動負債合計	3,447,779	4,365,619
固定負債		
退職給付引当金	190,774	206,341
役員退職慰労引当金	98,527	105,374
その他	460	160
固定負債合計	289,762	311,875
負債合計	3,737,542	4,677,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金		
資本準備金	472,625	472,625
資本剰余金合計	472,625	472,625

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	114,000	114,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,170,500	2,277,500
繰越利益剰余金	184,559	212,806
利益剰余金合計	2,469,059	2,604,306
自己株式	46,217	46,217
株主資本合計	3,618,466	3,753,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,681	12,034
評価・換算差額等合計	25,681	12,034
純資産合計	3,644,148	3,765,748
負債純資産合計	7,381,690	8,443,243

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	10,245,699	9,944,828
売上高合計	10,245,699	9,944,828
売上原価		
完成工事原価	1 9,531,610	9,195,345
売上原価合計	9,531,610	9,195,345
売上総利益		
完成工事総利益	714,089	749,483
売上総利益合計	714,089	749,483
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,650	60,792
従業員給料手当	193,344	192,897
賞与引当金繰入額	10,321	9,326
退職給付費用	13,573	11,545
役員退職慰労引当金繰入額	4,892	5,581
法定福利費	31,430	33,493
福利厚生費	5,848	5,956
修繕維持費	11,596	2,168
事務用品費	11,225	9,509
通信交通費	26,598	27,735
動力用水光熱費	6,214	5,810
広告宣伝費	4,995	5,258
貸倒引当金繰入額	40,000	2,000
交際費	16,302	14,280
寄付金	4,790	4,256
地代家賃	10,920	10,124
減価償却費	7,166	7,079
租税公課	11,974	11,525
保険料	622	492
雑費	48,717	48,244
販売費及び一般管理費合計	519,185	468,077
営業利益	194,903	281,405
営業外収益		
受取利息	874	698
有価証券利息	13,835	17,826
受取配当金	2 12,891	2 20,299
受取賃貸料	2 49,245	2 20,482
業務受託料	2 8,736	2 8,652
受取出向料	2 9,600	2 19,320
その他	12,213	5,049
営業外収益合計	107,395	92,328
営業外費用		
賃貸費用	11,173	5,647
その他	244	261
営業外費用合計	11,417	5,909
経常利益	290,881	367,825

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	24	-
会員権評価損	300	-
貸倒引当金繰入額	1,600	150
特別損失合計	1,924	150
税引前当期純利益	288,957	367,675
法人税、住民税及び事業税	159,375	145,921
法人税等調整額	28,428	35,116
法人税等合計	130,946	181,037
当期純利益	158,010	186,637

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,713,585	18.0	775,261	8.4
労務費		-	-	-	-
外注費		6,876,436	72.1	7,441,677	80.9
経費 (うち人件費)		941,587	9.9	978,406	10.7
		(586,266)	(6.2)	(595,777)	(6.5)
計		9,531,610	100.0	9,195,345	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	723,000	723,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	723,000	723,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	472,625	472,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	472,625	472,625
資本剰余金合計		
当期首残高	472,625	472,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	472,625	472,625
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	114,000	114,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	114,000	114,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,087,500	2,170,500
当期変動額		
別途積立金の積立	83,000	107,000
当期変動額合計	83,000	107,000
当期末残高	2,170,500	2,277,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	160,940	184,559
当期変動額		
別途積立金の積立	83,000	107,000
剰余金の配当	51,390	51,390
当期純利益	158,010	186,637
当期変動額合計	23,619	28,246
当期末残高	184,559	212,806
利益剰余金合計		
当期首残高	2,362,440	2,469,059
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	51,390	51,390
当期純利益	158,010	186,637
当期変動額合計	106,619	135,246
当期末残高	2,469,059	2,604,306

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	46,217	46,217
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46,217	46,217
株主資本合計		
当期首残高	3,511,847	3,618,466
当期変動額		
剰余金の配当	51,390	51,390
当期純利益	158,010	186,637
当期変動額合計	106,619	135,246
当期末残高	3,618,466	3,753,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	37,043	25,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,361	13,647
当期変動額合計	11,361	13,647
当期末残高	25,681	12,034
評価・換算差額等合計		
当期首残高	37,043	25,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,361	13,647
当期変動額合計	11,361	13,647
当期末残高	25,681	12,034
純資産合計		
当期首残高	3,548,890	3,644,148
当期変動額		
剰余金の配当	51,390	51,390
当期純利益	158,010	186,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,361	13,647
当期変動額合計	95,258	121,599
当期末残高	3,644,148	3,765,748

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 不動産事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 材料貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 34～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

なお、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれる工事はありません。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、前事業年度7,951,273千円、当事業年度9,091,693千円であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

- 1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	2,334千円	- 千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	27,652千円	25,436千円
土地	257,096	257,096
計	284,749	282,533

上記資産は被保証債務（工事履行保証）に対して担保に供しております。被保証債務残高は前事業年度は376,720千円、当事業年度は526,192千円であります。

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日を満期日とする下記の手形が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	292千円

(損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
48,000千円	- 千円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業外収益		
受取配当金	5,900千円	13,000千円
受取賃貸料	3,972	3,972
業務受託料	8,736	8,652
受取出向料	9,600	19,320

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	158,493	-	-	158,493

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	158,493	-	-	158,493

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)及び当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は50,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
工事損失引当金	19,488千円	-千円
賞与引当金	14,616	13,680
退職給付引当金	77,454	74,116
役員退職慰労引当金	40,002	37,776
投資有価証券評価損	49,557	43,454
ゴルフ会員権評価損	23,224	20,418
販売用土地評価損	35,222	30,884
その他有価証券評価差額金	-	2,817
その他	23,047	19,422
繰延税金資産小計	282,612	242,569
評価性引当額	135,951	128,207
繰延税金資産合計	146,660	114,361
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,944	-
繰延税金負債合計	9,944	-
繰延税金資産の純額	136,716	114,361

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	1.8
評価性引当額	0.5	2.8
住民税均等割	2.4	1.9
税率変更による繰延税金資産の減額修正	-	3.3
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	49.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額が12,630千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が12,234千円増加、その他有価証券評価差額金が395千円減少しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度末(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	496.38	512.94
1株当たり当期純利益(円)	21.52	25.42

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	158,010	186,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	158,010	186,637
普通株式の期中平均株式数(株)	7,341,507	7,341,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,000	54,460
		(株)みなと銀行	300,000	46,500
		(株)カネカ	86,731	43,278
		三菱化工機(株)	197,842	33,237
		(株)神戸製鋼所	246,238	32,995
		ハリマ化成(株)	33,000	19,239
		高砂商業振興(株)	225	11,250
		(株)I H I	33,033	6,903
		星光P M C(株)	13,420	4,455
		山陽開発(株)	7	4,400
		その他(4銘柄)	7,119	8,738
計			937,615	265,459

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三井住友銀行 第29回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	300,000	299,220
		株式会社みなと銀行 第2回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	200,000	200,080
計			500,000	499,300

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	349,726	5,365	-	355,092	273,764	6,625	81,328
構築物	25,140	-	-	25,140	22,800	876	2,339
機械及び装置	31,236	-	-	31,236	31,136	312	100
車両運搬具	11,729	-	690	11,039	9,649	993	1,390
工具器具・備品	46,037	4,201	1,500	48,738	40,340	4,143	8,398
土地	698,268	-	-	698,268	-	-	698,268
有形固定資産計	1,162,139	9,566	2,190	1,169,516	377,691	12,950	791,824
無形固定資産							
電話加入権	3,463	-	-	3,463	-	-	3,463
ソフトウェア	18,703	7,192	2,776	23,119	14,322	2,951	8,797
無形固定資産計	22,167	7,192	2,776	26,583	14,322	2,951	12,261
長期前払費用	1,140	-	-	1,140	787	210	352
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	109,900	39,150	-	37,000	112,050
完成工事補償引当金	9,000	11,000	7,204	1,796	11,000
工事損失引当金	48,000	-	33,123	14,876	-
賞与引当金	36,000	36,000	36,000	-	36,000
役員退職慰労引当金	98,527	7,268	421	-	105,374

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、見積補修額に基づく洗替額であります。
3. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、工事損益の改善による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	612
預金	
当座預金	193,220
普通預金	44,402
通知預金	1,000,000
定期預金	1,510,272
別段預金	586
計	2,748,482
合計	2,749,094

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本エア・リキード(株)	114,379
東洋紡エンジニアリング(株)	100,800
(株)神鋼環境ソリューション	25,886
(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス	23,869
(株)エイチイーシーエンジニアリング	15,627
その他	4,270
計	284,833

(b)決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成24年3月	292
平成24年4月	7,977
平成24年5月	142,055
平成24年6月	17,822
平成24年7月	21,917
平成24年8月	266
平成24年9月	94,499
計	284,833

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中日本高速道路㈱	831,574
社会福祉法人千鳥会	477,550
社会福祉法人みはら福祉会	254,217
社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団	235,789
㈱アメニティワールド	233,285
その他	1,553,099
計	3,585,516

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成20年3月期 計上額	72,250
平成22年3月期 計上額	8,702
平成23年3月期 計上額	5,609
平成24年3月期 計上額	3,498,954
計	3,585,516

(二) 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
118,515	9,134,639	9,195,345	57,808

期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	4,365千円
労務費	-
外注費	34,520
経費	18,923
計	57,808

(ホ) 不動産事業支出金

区分	金額(千円)
土地	403

(注) 上記土地の地域別内訳及び面積は、次のとおりであります。

地域別	面積(㎡)	金額(千円)
兵庫県姫路市	2,177	403

(ヘ) 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
仮設材料	830

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小田鐵網(株)	261,556
(株)南鐵建	123,053
不二熱学工業(株)	107,911
西部電気建設(株)	107,473
三機工業(株)	65,592
その他	1,697,462
計	2,363,047

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成24年4月	505,380
平成24年5月	617,412
平成24年6月	749,217
平成24年7月	491,035
計	2,363,047

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
小田鐵網(株)	158,812
(株)きんでん	45,339
大拓電気(株)	44,992
(株)中央建設工業	43,793
(株)環空社	40,215
その他	1,086,997
計	1,420,150

(ハ) 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
55,444	6,973,811	6,974,499	54,756

(注) 損益計算書の完成工事高9,944,828千円と上記完成工事高への振替額6,974,499千円との差額2,970,329千円は、完成工事未収入金の当期発生額であります。なお、「資産の部(ハ)完成工事未収入金(b)滞留状況」の当期計上額3,498,954千円との差額528,624千円は、消費税等相当額であります。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.sonec-const.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

2. 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下の通り商号、住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)

大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株式名簿管理人(特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目四番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、近畿財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

- | | | |
|-----|---|---|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第71期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日） | 平成23年6月24日提出 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成23年6月24日提出 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書
（第72期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
（第72期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
（第72期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日） | 平成23年8月12日提出
平成23年11月11日提出
平成24年2月13日提出 |
| (4) | 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
（第72期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日） | 平成23年10月19日提出 |
| (5) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | 平成23年6月27日提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。 | 平成24年5月8日提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月20日

株式会社ソネック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソネック及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソネックの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ソネックが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月20日

株式会社ソネック

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソネックの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。